

クレスコ

(4674・東証1部)

2021年3月26日

3Q 単独は生産性向上、受注改善等から営業増益に転じる

アップデートレポート

(株)アイフィスジャパン
高田 悟

主要指標 2021/3/25 現在

株 価	1,696 円
年初来高値	2,040 円 (20/1/16)
年初来安値	1,007 円 (20/3/19)
発行済株式数	23,000,000 株
売 買 単 位	100 株
時 価 総 額	39,008 百万円
予 想 配 当 (会 社)	38.0 円
予 想 E P S (ア ナ リ ス ト)	140.33 円
実 績 P B R	1.89 倍

直前のレポート発行日

ベーシック	2020/7/10
アップデート	2020/12/18

3Q 単独では2桁営業増益、主力ソフトウェア開発が持ち直す

21/3 期 3Q 累計 (4-12 月) の営業利益は前年同期比 10.0%減の 23.8 億円となった。新型コロナ禍、対面営業の制限、既存及び新規プロジェクトの中止・中断・延期、受注単価引き下げ要請等が発生し売上が伸びぬ中、開発現場での待機要員の発生や急激なテレワーク移行に伴う生産性の低下などから外注費、人件費が 1Q (4-6 月) 中心に増加したことや更にはグループ会社で不採算が発生したことなどから 2 桁減益。ただし、3Q (10-12 月) 単独ではテレワークの定着などコロナ禍での混乱が落ち着き生産性が向上、不採算も収束に向かったことから営業利益は同 10.2%増益となり 1Q の大幅減益、2Q (7-9 月) の減益から営業段階で増益に転じた。金融分野向け受注好調等から 3Q は主力のソフトウェア事業が大きく回復し同事業利益率は 12.7%へ上昇した。

21/3 期は計画達成、22/3 期は2桁営業増益を筆者は予想

3Q は受注も、旅行や空輸などまだ厳しい業界もあるが全体では徐々に改善傾向となる。3Q 単独の受注高は前年同期比 5.5%増、3Q の受注残高も同 3.7%増となった。4Q (1-3 月) に入りコロナ感染が再拡大しているが、3Q に受注が積み上がったことやコスト削減の継続、不採算極小化、昨年 4 月子会社化した (株) エニシアスの貢献などにより通期営業利益計画は達成を筆者は見込む。なお、経常段階以降の利益は当社計画上振れを筆者は予想。3Q 累計までの計画進捗が良好であり、その背景である金融市場の好調が続いていることによる。22/3 期は前年コロナ禍で急ブレーキがかかった反動、DX (デジタル改革) への顧客の取り組みなどによる受注回復継続などを見込み 2 桁営業増益を予想。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2020/3	3Q(4-12月)	実 績	28,957	12.1	2,653	14.6	3,141	18.4	2,003	19.7	94.09	
2021/3	3Q(4-12月)	実 績	29,018	0.2	2,388	-10.0	3,123	-0.6	2,193	9.5	104.46	
2020/3	通 期	実 績	39,337	11.7	3,556	10.9	3,712	1.5	2,421	5.9	114.30	
2021/3	通 期	新・会社予想 (2021年2月発表)	期初予想から変更なし									
		旧・会社予想 (2020年11月発表)	40,000	1.7	3,400	-4.4	3,600	-3.0	2,450	1.2	116.55	
		新・アナリスト予想	40,000	1.7	3,400	-4.4	4,200	13.1	2,950	21.9	140.33	
		旧・アナリスト予想 (2020年12月発表)	40,000	1.7	3,400	-4.4	3,950	6.4	2,780	14.8	132.44	
2022/3	通 期	新・アナリスト予想	42,800	7.0	4,000	17.6	4,450	6.0	3,050	3.4	145.09	
		旧・アナリスト予想 (2020年12月発表)	42,500	6.3	3,850	13.2	4,150	5.1	2,840	2.2	135.30	

経営環境・事業展開

製造業、非製造業
ともに、景況感に
持ち直しの動きが
みられる

● 経営環境解説

➢ 12月の日銀短観では大企業DIは6月の調査を底に2四半期連続で改善
昨年、12月14日発表の12月の日銀短観では代表的な指標である大企業・製造業の景況感を示すDI（業況判断指数）は前回9月調査から17ポイント改善しマイナス10となった。自動車を中心とした生産や輸出の回復がDIの押し上げ要因となった。また、大企業・非製造業は各種需要喚起策を背景に7ポイント改善しマイナス5となった。新型コロナウイルス感染症の影響によりDIはマイナスに留まるが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて急落した6月の調査を底に2四半期連続で改善した。製造業、非製造業ともに景況感は依然厳しいものの持ち直しの動きがみられる。

一部の先進企業
を中心にDXへの
投資が活性化

➢ IDC JapanのICT市場予測では21年のIT市場は緩やかな回復を予想

IT専門調査会社IDC Japanが1月6日に発表した国内ICT市場予測（昨年9月末時点の予測のアップデート）では2020年のIT市場は、前回レポートから1.9ポイント改善し、前年比6.3%減の17兆1,162億円になると予測。また、2021年は、市場回復により前年比2.9%増の成長となるが、IT支出が新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に回復するのは2022年以降になると予測。なお、この予測は、国内外ともに2020年前半でコロナ感染が一旦、抑制されて、経済活動が正常化した後も、局地的に感染が再発して回復の阻害要因になるものの、一部の先進企業を中心にDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資が活性化し、景気対策の一環として政府によるICT投資が選択的に行われるとの前提に基づいている。

コロナ禍をチャンス
と捉え、ニーズに応
える技術力保持や
革新的ビジネスの
組成等に取り組む

● 当社の事業展開、コロナ禍で新状態に即した「攻めの施策」を実施

当社は2016年4月に「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5カ年ビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げた。これに沿う経営を行う中、20年度はコロナ禍で積極的な事業展開が難しい局面となるが、「ニューノーマル」に即したテレワーク制度の活用やスペース効率の最適化、オフショア・ニアショアの推進といった「攻めの施策」を実施。一方、コロナ禍を機にBCP（事業継続計画）対策を含め、改めて見直されるクラウド環境の整備やテレワーク・在宅勤務制度導入、AIやRPAを活用した省人化・自動化対応等、顧客の要望が増加傾向となるなどのプラス面が出てきている。先端技術（AI・クラウド等）を含む幅広い事業領域を有する当社グループにとり新たな事業機会となり、中長期的にも「デジタル変革」は着実に拡大するとの認識のもと当社は、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえ、事業ポートフォリオの最適化と柔軟な組織経営に努めるとともに、市場ニーズに適時・的確に応えられる技術力の保持と革新的ビジネスの組成に取り組んでいる

業 績

3Q 累計はコロナ禍、売上が伸びず、生産性悪化等も重なり 2 桁営業減益

純利益は投資有価証券売却益等から増益

ソフトウェア開発は増収減益、組込型ソフトウェア開発は減収減益

ソフトウェア開発は金融堅調から増収も、コロナ禍での期初の混乱から減益

組込型は情報家電等・その他分野の売上減少や受注単価低減等から減益

● 21/3 期 3Q 累計（4-12 月）業績解説

21/3 期 3Q 累計は売上高が前年同期比 0.2%増の 290.1 億円、営業利益が同 10.0%減の 23.8 億円、経常利益が同 0.6%減の 31.2 億円、純利益が同 9.5%増の 21.9 億円となった。コロナ禍で営業活動や開発業務において、対面による営業活動の制限、既存プロジェクト及び新規プロジェクトの中止・中断・受注単価の引き下げ要請などが発生したため、(株) エニシアスの連結子会社化効果があったものの売上高は前年並みに留まった。営業利益はテレワーク体制への移行期における一時的な待機要員の発生や生産性の低下などにより 1Q（4-6 月）中心に人件費が増加したことや不採算プロジェクトの発生などが重しとなり 2 桁減益となった。なお、デリバティブ評価益などによる営業外損益の改善から経常段階で減益幅が縮小、純利益は投資有価証券売却益などによる特別利益の増加から増益となった。

● 3Q 累計のセグメント別の状況

3Q 累計のセグメント別の業績（図表 2 参照）はソフトウェア開発事業が前年同期比 1.5%増収、セグメント利益（調整前、[図表 2 参照]）が同 6.0%減の 24.7 億円となった。組込型ソフトウェア開発事業は同 5.6%減収、セグメント利益は同 17.2%減の 8.0 億円となりともに減益となった。

ソフトウェア開発事業では公共サービス分野の売上が観光需要の急減や人材関連の前年の大型案件の剥落などから前年同期比 18.1%減収となった。だし、金融分野が銀行や生命保険のシステム開発・保守案件（生保関連では DX 化案件といわれる新規開発案件が稼働）の増加により同 16.4%増収と大幅増収となり、更には流通・その他分野が(株) エニシアス（クラウドビジネスに強みを有するクラウド関係の会社）の 4 月からの連結子会社化効果から同 4.6%増収となったことで補い前年を上回る売上を確保した。しかし、セグメント利益は新型コロナ禍での混乱した状況下で 1Q（4-6 月）中心に人件費、外注費が増加し生産性が低下したことに加え、不採算案件の発生もあり減益となりセグメント利益率は前年同期の 11.1%→10.3%へ低下した。

組込型ソフトウェア開発事業は子会社の制御系開発案件の減少や顧客の製品計画の見直しなどにより情報家電等・その他分野の売上が大幅に減少した影響が大きく減収となった。セグメント利益は上期（4-9 月）を中心とした生産性の低下や受注単価低減などにより 2 桁減益となった。また、セグメント利益率は前年同期の 18.8%→16.5%へ低下した。

業 績

●3Q 累計の業績推移、3Q 累計の計画遂行状況（図表 1）

単位：百万円

	19/3期		20/3期		21/3期		前年同期 比増減率	通期計画 遂行率
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率		
売上高	25,828		28,957		29,018		0.2%	72.5%
売上総利益	4,809	18.6%	5,379	18.6%	5,127	17.7%	-4.7%	
営業利益	2,316	9.0%	2,653	9.2%	2,388	8.2%	-10.0%	70.2%
経常利益	2,654	10.3%	3,141	10.8%	3,123	10.8%	-0.6%	86.8%
純利益	1,673	6.5%	2,003	6.9%	2,193	7.6%	9.5%	89.5%

（出所）会社資料より筆者作成

●3Q 累計のセグメント別売上高・利益（調整前）推移（図表 2）

単位：百万円

セグメント		19/3期	20/3期	21/3期	前年同期比 増減率	
ソフトウェア	売上高	金融	7,797	7,653	8,907	16.4%
		公共・サービス	6,266	7,213	5,904	-18.1%
		流通・その他	7,099	8,888	9,295	4.6%
		計	21,163	23,755	24,107	1.5%
	セグメント利益	2,313	2,637	2,479	-6.0%	
	セグメント利益率	10.9%	11.1%	10.3%		
組込み型 ソフトウェア	売上高	通信システム	383	389	417	7.3%
		カーエレクトロニクス	1,801	2,183	2,149	-1.5%
		情報家電等・その他	2,446	2,602	2,315	-11.0%
		計	4,631	5,175	4,883	-5.6%
	セグメント利益	855	971	804	-17.2%	
	セグメント利益率	18.5%	18.8%	16.5%		

（出所）会社資料より筆者作成

業 績

3Q 単独では
営業段階で増益に
転じ営業利益率も
10.4%へ上昇

主力のソフトウェア
開発が金融分野
堅調、生産性向上
等から持ち直す

● 21/3 期 3Q(10-12 月)の業績

図表 3 に四半期毎の業績推移を示した。新型コロナ感染拡大による混乱下で大きく業績落ち込んだ 1Q を底に、2Q (7-9 月) には混乱が徐々に収まり営業段階での減益幅が大幅に縮小した。そして、3Q (10-12 月) 単独では営業段階で増益 (営業利益は前年同期比 10.2%増) に転じ業績は持ち直した。コロナ禍での営業活動の制約も徐々に解消に向かう中、景況感もやや持ち直し売上が回復基調となったこと、コロナ禍での混乱が徐々に収まり外注費のコントロールが進んだこと、テレワークの定着等により生産性の改善が進んだこと、更には不採算プロジェクトも収束に向かったことなどによる。こうした中、生産性の向上や不採算プロジェクトの極小化等が大きく寄与し、3Q 単独の営業利益率は 10.4%となり、1Q、2Q から着実に改善した。

● 3Q のセグメント別の状況

図表 4 で 3Q の業績をセグメント別中心に示した。3Q 単独では組込型ソフトウェア事業が減収減益に留まったが、売上構成で 8 割強の主力のソフトウェア開発事業業績が前年同期比 2.4%増収、セグメント利益は同 15.3%増の 10.4 億円と 2 桁増益となり上期までから大きく回復した。主力事業の持ち直しが連結全体の増益を牽引した。主力事業の回復は公共サービス分野がまだ厳しいが、金融分野向け好調が持続したこと、生産性の改善が進んだことなどによる。なお、ソフトウェア開発事業の利益率は 12.7%まで上昇した。

● 四半期業績推移 (図表 3)

単位：百万円

	20/3期				21/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	9,245	9,973	9,739	10,380	9,404	9,799	9,815	
前年同期比増減率	14.0%	11.7%	10.8%	10.4%	1.7%	-1.7%	0.8%	
営業利益	770	956	927	903	426	940	1,022	
前年同期比増減率	63.1%	2.5%	1.8%	1.3%	-44.7%	-1.7%	10.2%	
経常利益	670	1,226	1,245	571	847	997	1,279	
前年同期比増減率	-7.6%	23.2%	33.3%	-43.1%	26.4%	-18.7%	2.7%	
純利益	433	706	864	418	555	753	885	
前年同期比増減率	4.8%	6.5%	44.7%	-31.7%	28.2%	6.7%	2.4%	
営業利益率	8.3%	9.6%	9.5%	8.7%	4.5%	9.6%	10.4%	

(出所) 会社資料より筆者作成

業 績

●3Q（10-12月）の業績推移、3Qのセグメント別売上高・利益（調整前）推移（図表4）

単位:百万円

連結全体		19/3期3Q		20/3期3Q		21/3期3Q		前年同期比 増減率
		金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	
売上高		8,786		9,738		9,815		0.8%
営業利益		911	10.4%	927	9.5%	1,022	10.4%	10.2%
ソフトウェア		19/3期3Q		20/3期3Q		21/3期3Q		前年同期比 増減率
		金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	
売上高	金融	2,573		2,417		2,956		22.3%
	公共サービス	2,055		2,600		2,049		-21.2%
	流通・その他	2,597		2,980		3,183		6.8%
	計	7,226		7,999		8,189		2.4%
セグメント利益		894	12.4%	903	11.3%	1,041	12.7%	15.3%
組込み型		19/3期3Q		20/3期3Q		21/3期3Q		前年同期比 増減率
		金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	
売上高	通信システム	131		133		138		3.8%
	カーエレクトロニクス	612		731		622		-14.9%
	情報家電・その他	809		866		853		-1.5%
	計	1,553		1,731		1,615		-6.7%
セグメント利益		298	19.2%	325	18.8%	279	17.3%	-14.2%

（出所）会社資料より筆者作成

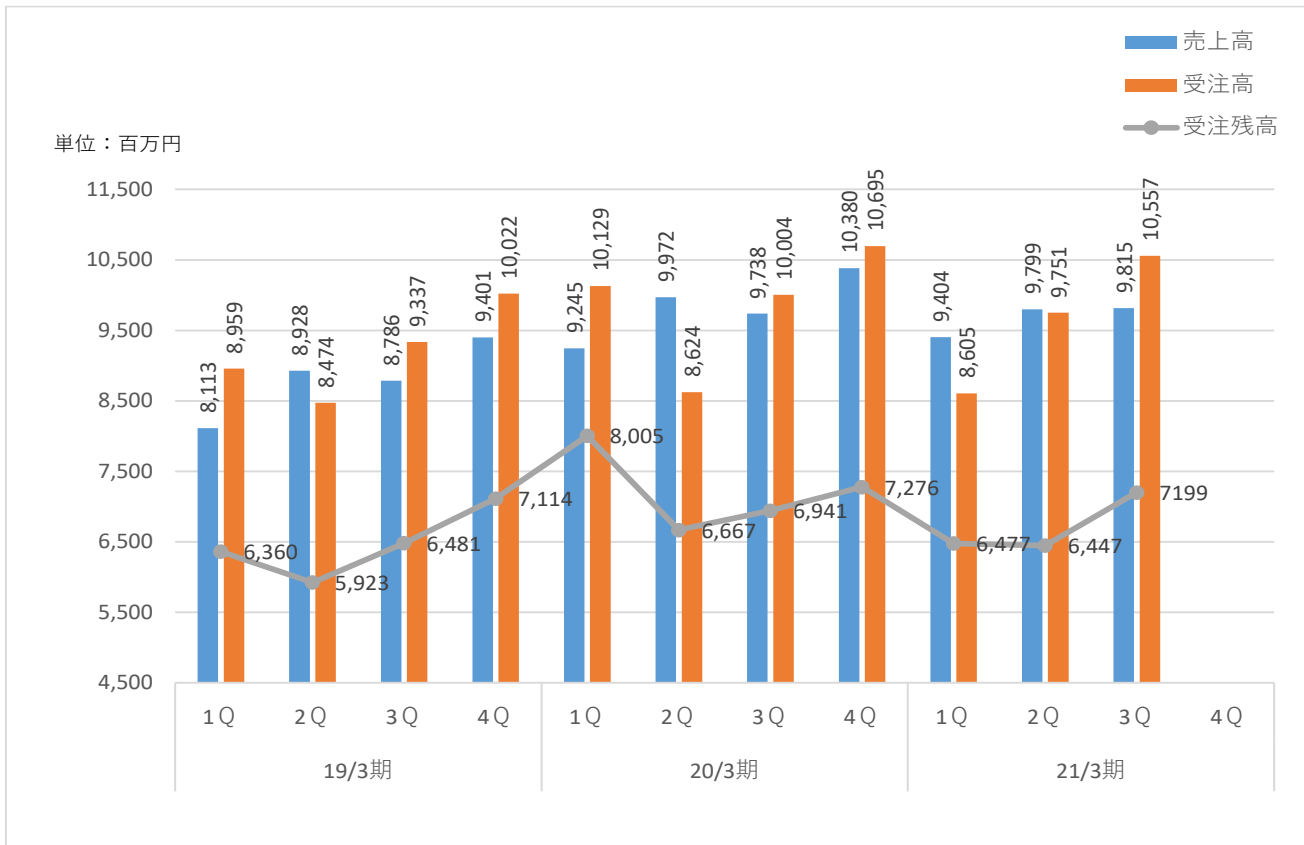
業 績

3Q に入り受注は改善傾向となり、3Q の受注残高を前年を上回る

● 21/3 期 3Q 累計の受注状況

図表 5 に四半期毎の受注高、受注残高の推移を示した。3Q 累計の受注高は前年同期比 100.5%の 289.13 億円となった。新型コロナ感染拡大に伴いソフトウェア開発事業においては人材、旅行、空輸、不動産関連の受注が厳しく、組込型ソフトウェア開発事業においては顧客側（製造業）の製品計画見直し等の影響が出たことから 1Q の受注高が前年に比べ大きく減少した。しかし、2Q に入り開発及び営業活動が徐々に正常化に向かうにつれ受注は大幅に減少した 1Q からは上向き、3Q に入り DX（デジタル変革）への取組みなどが後押しとなり受注は徐々に改善傾向となり 3Q 累計で前年並みの受注高を確保した。事業別はソフトウェア開発においては特に、コロナ禍の影響が大きい旅行・空輸関連がまだ厳しいが、全体で受注は着実に増加傾向にあり、組込型ソフトウェア開発は顧客別（主に製造業）には濃淡があるが、受注は前年並みの水準に近づいている。こうした中、3Q 単独の受注高は前年同期比 5.5%増となり、受注残高も 1Q、2Q はコロナ影響により足の短い案件が多かったこともあり前年割れが続いたが 3Q 単独での受注残高は前年同期比 103.7%となり前年を上回る水準まで回復してきている。

● 四半期毎の売上高・受注高・受注残高の推移（図表 5）



（出所）会社資料より筆者作成

経常利益と純利益 の通期計画に対する 遂行率は良好

● 3Q 累計の計画遂行状況

➢ 3Q で順調に挽回が進み、3Q 累計は概ね計画線で着地したとみる

図表 1 に示すとおり、5 月 8 日に公表した当社 21/3 期計画に対する 3Q 累計の遂行率は売上高が 72.5%、営業利益が同 70.2%となった。営業利益の計画遂行に若干、弱い印象がある。ただし、1Q に急ブレーキがかかった影響から上期営業利益の実績が上期計画割れ（21/3 期上期計画に対し 94.2%の遂行に留まる）となり、通期計画に対しては 40.2%の遂行と低水準の遂行率に留まっていたことを踏まえると 3Q の増益で順調に挽回が進み、筆者は 3Q 累計の着地は売上、営業利益とも概ね当社の計画線で着地したとみている。なお、3Q 累計の通期計画に対する遂行率は経常利益が 86.8%、純利益が 89.5%となった。保有する金融商品の時価上昇や投資有価証券売却益などにより経常利益と純利益は 3Q 累計決算公表時点では据え置かれた通期計画を上回るペースで推移したと筆者はみている。

経常段階以降 の利益は当社計画 超過達成を見込む

● 21/3 期通期業績予想

➢ 環境は厳しいが受注残の状況、新規連結効果などから計画達成を予想

3Q 累計決算公表時点で据え置かれた当社通期計画から 3Q 累計実績を差し引くと 4Q（1-3 月）は売上高が 109.8 億円（前年同期比 5.8%増）、営業利益が直前の 3Q 並みの 10.1 億円（同 12.1%増）の想定となる。3Q 以降顧客の引合いは改善傾向にあり、対面営業も徐々に戻ってはいるが、4Q に入り新型コロナ第 3 波（変異種を含む）が発生し緊急事態宣言が再発令されたこと、顧客が来期の予算策定の段階に入っていることなどを踏まえると 4Q 業績に直結する受注増は 4Q 単独ではあまり期待できない。ただし、3Q 末の受注残が前年を上回ったこと、(株) エニシアスの連結子会社化による業績の底上げが期待できること（因みに(株) エニシアスは、「Google Cloud」や「Salesforce」のパートナーとしてクラウドビジネスに強みを有しており、新型コロナ感染症の拡大に起因するテレワークの環境下においても、その強みを発揮して収益機会を獲得）、コロナ禍で聖域なきコスト削減が図られてきたこと、などを踏まえると売上高及び営業利益は 4Q の当社想定、通期計画の達成は可能と筆者はみている。また、経常段階以降の利益は 4Q に入っても金融市場が堅調に推移していることなどから計画を上回ると筆者はみている。なお、筆者の 21/3 期予想は売上高及び営業利益予想は前回予想を据え置き当社並みとする。また、3Q が筆者想定以上に好調に推移したため経常利益予想は前回の 39.5 億円→42.0 億円へ、純利益予想は前回の 27.8 億円→29.5 億円へそれぞれ引き上げた。

22/3 期は増収
、2 桁営業増益を
筆者は予想

● 22/3 期業績展望

➤ DX 需要が高まり IT 市場回復が想定される中、受注回復基調を見込む

22/3 期は 21/3 期比 7.0%増収、営業利益は同 17.6%増の 40 億円を筆者は見込む。コロナが完全に収束したわけではなく依然コロナ影響に関しては予断を許さない状況にはある。ただし、(1) ニューノーマルに即した新たな開発、営業体質が定着したこと、(2) コロナ禍で顧客の DX (デジタル変革) の重要性の認識が一段と高まったこと、AI が本格的な実装段階に入ったこと、「デジタル庁設立」、「デジタルの日の創設」など国も DX を促進する方針であることなどから、IT 市場は 2 ページの IDC Japan の市場予測にあるように 22/3 期は回復傾向に向かうとみること、などから、まずはコロナが収束しなくても 21/3 期 1Q のような受注や営業・開発活動に急ブレーキがかかることはないと基本的にみている。こうした状況は幅広い技術領域を持ち、市場ニーズに適時・的確に応えることができる技術力の保持と革新的なビジネスの組成を余念なく進めてきた当社には追い風になるとみている。こうした中、(1) ①ソフトウェア開発事業では引き続き金融分野向け好調持続を見込むこと、②コロナ禍で厳しかった公共サービス向けも「攻めの IT 投資」の重要性が見直される中、受注底打ちと回復を見込むこと、③組込型ソフトウェア開発事業においても特にカーエレクトロニクス関連では CASE 対応等の新分野で受注増を見込むこと、などから、22/3 期は前期後半からの受注の改善傾向が続き大幅受注増を見込むこと、(2) 仕事量増加とともに費用増加を見込むがコロナ禍での経験から費用は適切にコントロールさせるとみること、(3) 更に 22/3 期は前期 1Q にコロナ禍で急ブレーキがかかった反動が見込めること、などが 22/3 期に筆者が 21/3 期から増収、2 桁営業増益を見込む理由である。

特 記 事 項

自己株式 100万株を消却

- 消却前発行済株式総数（自己株式を含む）の4.17%の自己株式を消却
2月5日当社は自己株式の消却を発表。消却する株式の種類は当社普通株
株式、消却する株式の数は1,000,000株（消却前発行済株式総数〔自己株式
を含む〕に対する割合は4.17%）で、2月24日を消却予定日とした。なお、
消却後の当社の発行済株式の総数（自己株式を含む）は23,000,000株とな
り、消却後の自己株式数は1,978,723株となる。

第三社割当による 第7回新株予約権 の全部取得と全部 消却を実施

- 新株予約権の全部取得、全部消却により残存新株予約権がなくなる
2月5日開催の取締役会において当社は、2020年1月30日に発行した
当社第7回新株予約権（以下「本新株予約権」）につき、2月24日付で本新
株予約権の全部を取得し、取得後直ちに本新株予約権の全部を消却するこ
とを決議した。なお、取得及び消却する新株予約権の数は4,470個（本新株予
予約権1個当たり200株）、取得価額は合計8,144,340円（本新株予約権1
個当たり1,822円）で、消却後に残存する新株予約権に数は0個となり2
月24日に本新株予約権の全部を取得及び消却した。取得、消却を行う理由
としては、本新株予約権は、M&A及び資本・業務提携に関わる費用、人材の
獲得及び事業体制の強化に関わる費用及び研究開発費の調達を目的として
発行した。しかし、本新株予約権の発行以降の株価動向、当社の資本政策及
び今後の市場環境等を総合的に判断した結果、本新株予約権の発行要項に従
い、残存する本新株予約権の全部を取得し消却することとした。なお、
これまでに調達した資金517,617,260円は当初の予定どおりM&A及び資
本・業務提携に関わる費用として、(株)調和技研との資本業務提携（2020
年2月25日公表）、(株)エニシアスの株式取得（2020年2月25日公表）、
当社とザイマックスが共同事業を開始しザイマックスの子会社(株)ジザイ
めつけを合併会社化（2020年3月30日公表）、などに伴う各社の株式取得
に関わる費用として充当したとしている。

期末配当予想 を1株当たり 2円引き上げる

- 配当予想の修正（増配）を発表
当社は3月15日、21/3期期末配当予想の修正（増配）を発表。昨年5月
8日公表の期末配当予想1株当たり18円を20円に引き上げた。同修正に
より中間配当金と合わせた年間配当予想は1株当たり36円→38円に引き
上がる。当社は原則、連結経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算
出される親会社の株主に帰属する当期純利益の30%相当を目処に継続的に
実現することを目指すことを配当の基本方針としている。21/3期は同配当
方針と現下の経営状況を鑑み期末配当予想を修正（増配）したとした。

4874 クレコ 東証 17/8/27~21/8/22
 MC: 13日移動平均 [13] [28]
 S1: 出来高 [18] [26]



(C) QUICK Corp. All rights reserved.

(出所) 株QUICK

上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び東京証券取引所は一切責任を負いません。
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2018/3	2019/3	2020/3	2021/3 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	2,750	2,022.5	2,040	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	1,277	1,265	1,007	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	18,197	13,256	10,684	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	33,328	35,230	39,337	40,000
	営 業 利 益	百 万 円	3,091	3,207	3,556	3,400
	経 常 利 益	百 万 円	3,492	3,658	3,712	4,200
	当 期 純 利 益	百 万 円	2,202	2,285	2,421	2,950
	E P S	円	100.13	104.46	114.30	140.33
	R O E	%	15.2	14.6	15.0	17.1
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	14,895	16,281	18,144	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	9,232	9,091	8,626	-
	資 産 合 計	百 万 円	24,127	25,372	26,770	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	5,401	5,858	6,070	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	3,616	3,376	4,514	-
	負 債 合 計	百 万 円	9,018	9,235	10,584	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	14,303	15,768	16,140	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	2,174	1,824	3,693	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-179	-1,238	2	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	-606	-1,278	-511	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	6,892	6,201	9,384	-

(注) : 株価高値・安値・月間平均出来高・EPSについて2020年2月1日付の株式分割(1株→2株)の影響を遡及修正して表示している。

リスク分析

事業に関するリスク

● 事業に関するリスク

- 日本アイ・ビー・エム（株）への売上高の割合（20/3 期連結売上高の 13.1%）が高い。取引関係は取引基本契約により、永年にわたり安定している。しかし、日本アイ・ビー・エム（株）の事業方針や外注政策に変化が仮に生じた場合、業績への影響は大きい。
- すべてのプロジェクトに対し作業工程数に基づく必要工数やコストを正確に見積もることが困難である。このため、仕様変更や追加作業発生などにより低採算または採算割れとなる可能性がある。さらには、納期遅延等により損害遅延金が発生し、最終的に作業完了・納品ができない場合には損害賠償が発生するリスクがある。
- 優れた人材の採用及び育成が重要課題の一つである。特に有能なシステムエンジニアが今後の当社グループの事業拡大に不可欠である。しかし、労働市場の環境等によりこうした人材を確保できない、または、育成できなかつたりする可能性がある。
- 事業運営に際し、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築している。しかし、これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する可能性がある。
- 当社企業グループが提供するサービスやシステムの開発体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより経営成績等に影響が及ぶ可能性がある。

業界に関するリスク

● 業界に関するリスク

- 業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合がある。厳格な情報管理にも関わらず企業情報や個人情報などが一漏洩した場合、損害賠償責任や社会的信用喪失等のリスクがある。
- 情報サービス産業においては国が推進、要請する IT 戦略や各企業の戦略的情報投資、IT 利用者の拡大などその需要が景気の動向に大きく左右される傾向が強まっている。
- 事業展開をする市場は、激しい価格競争下にある。競争の更なる激化や価格低減要請の長期化による受注価格の変動のリスクがある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社アイフィスジャパン（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>